

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 甲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,216,757	10,973,480	23,006,124
経常利益又は経常損失 () (千円)	764,325	184,522	308,661
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	408,299	107,795	283,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,679	109,891	121,615
純資産額 (千円)	10,044,174	9,110,276	9,956,075
総資産額 (千円)	17,355,247	19,286,782	19,271,726
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	27.82	7.34	19.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	41.0	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,445	1,331,733	505,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,115	247,323	50,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,384	97,749	95,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,645,183	5,197,699	4,210,567

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.99	12.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第90期は潜在株式が存在していないため、第90期第2四半期連結累計期間及び第91期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策などにより株高や円安の進行がみられる中、期初は回復基調にあったものの、消費増税による駆け込み需要の反動、海外情勢不安の拡大など、今後の景気回復継続にはリスクも見受けられる状況となっています。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも増加したため、前年同期より33.6%増の109億73百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は2億25百万円の損失（前年同期比5億60百万円の改善）、経常損益は1億84百万円の損失（同5億79百万円の改善）、四半期純損益は1億7百万円の損失（同3億円の改善）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器が大幅に増加したため、売上高は前年同期より56.1%増の60億43百万円となり、セグメント利益につきましては、1億39百万円（前年同期比3億87百万円の改善）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信線路工事が増加したため、売上高は前年同期より13.5%増の49億29百万円となり、セグメント損益につきましては、3億78百万円の損失（同1億66百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し192億86百万円となりました。これは主に固定資産の増加によるもので、生産設備などの有形固定資産が2億40百万円増加したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加し101億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が4億11百万円増加し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い、退職給付に係る負債が5億63百万円増加したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し91億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い8億8百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には51億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより資金が減少したものの、仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純損失の減少などにより、13億31百万円の資金の増加（前年同四半期は13百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、2億47百万円の資金の減少（前年同四半期は1億6百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、97百万円の資金の減少（前年同四半期は86百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、3億70百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	611	4.15
石田 哲爾	東京都大田区	586	3.98
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	393	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	207	1.40
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	203	1.38
岩淵 道明	千葉県流山市	193	1.31
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
石橋 健	愛知県碧南市	162	1.10
計	-	7,503	51.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	24,000	-	24,000	0.16
計	-	24,000	-	24,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,567	5,657,699
受取手形及び売掛金	5,939,250	3,599,135
商品及び製品	143,527	176,957
仕掛品	1,662,290	2,731,735
原材料及び貯蔵品	243,680	251,607
その他	1,016,526	975,063
貸倒引当金	15,799	7,944
流動資産合計	13,660,044	13,384,253
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,393,101	1,633,486
有形固定資産合計	3,817,937	4,058,322
無形固定資産		
225,861		245,401
投資その他の資産		
その他	1,567,972	1,599,776
貸倒引当金	90	971
投資その他の資産合計	1,567,882	1,598,804
固定資産合計	5,611,681	5,902,528
資産合計	19,271,726	19,286,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,546	3,048,823
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	36,776	64,962
未払消費税等	30,558	105,174
賞与引当金	843,797	762,024
役員賞与引当金	19,440	-
工事損失引当金	25,000	254,000
その他	1,762,071	1,358,351
流動負債合計	5,332,190	5,743,336
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,250	92,711
退職給付に係る負債	3,612,618	4,176,253
資産除去債務	85,613	85,613
その他	147,978	78,592
固定負債合計	3,983,460	4,433,170
負債合計	9,315,650	10,176,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	5,187,585	4,378,849
自己株式	4,400	4,521
株主資本合計	9,334,333	8,525,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,309	128,414
退職給付に係る調整累計額	807,244	749,443
その他の包括利益累計額合計	710,934	621,029
少数株主持分	1,332,676	1,205,828
純資産合計	9,956,075	9,110,276
負債純資産合計	19,271,726	19,286,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,216,757	10,973,480
売上原価	7,051,567	9,034,312
売上総利益	1,165,190	1,939,168
販売費及び一般管理費	2 1,951,766	2 2,165,002
営業損失()	786,576	225,834
営業外収益		
受取利息	1,532	539
受取配当金	7,154	18,135
受取賃貸料	27,336	27,999
貸倒引当金戻入額	10,917	6,973
その他	7,479	17,303
営業外収益合計	54,420	70,950
営業外費用		
支払利息	1,477	1,388
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617	27,621
その他	3,074	628
営業外費用合計	32,169	29,638
経常損失()	764,325	184,522
税金等調整前四半期純損失()	764,325	184,522
法人税等	244,083	7,114
少数株主損益調整前四半期純損失()	520,242	177,408
少数株主損失()	111,942	69,612
四半期純損失()	408,299	107,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	520,242	177,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,563	32,783
退職給付に係る調整額	-	34,733
その他の包括利益合計	43,563	67,516
四半期包括利益	476,679	109,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,219	17,890
少数株主に係る四半期包括利益	106,459	92,001

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	764,325	184,522
減価償却費	196,616	218,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,917	6,973
賞与引当金の増減額(は減少)	122,012	81,773
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,360	19,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,224	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,220	44,538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,359
工事損失引当金の増減額(は減少)	43,061	229,000
受取利息及び受取配当金	8,687	18,674
支払利息	1,477	1,388
売上債権の増減額(は増加)	4,194,600	2,363,429
たな卸資産の増減額(は増加)	1,542,618	1,110,800
その他の資産の増減額(は増加)	193,468	79,498
仕入債務の増減額(は減少)	543,174	353,584
未払消費税等の増減額(は減少)	146,933	82,777
その他の負債の増減額(は減少)	1,051,909	538,217
その他	2,800	460
小計	213,518	1,274,041
利息及び配当金の受取額	8,513	18,670
利息の支払額	1,480	1,391
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	233,997	40,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,445	1,331,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
定期預金の払戻による収入	150,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	235,820	204,959
有形固定資産の売却による収入	17	-
無形固定資産の取得による支出	51,155	43,375
投資有価証券の取得による支出	2,946	3,248
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	753	1,223
その他	33,435	3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,115	247,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,418	8,726
自己株式の取得による支出	-	120
配当金の支払額	73,384	73,380
少数株主への配当金の支払額	3,582	15,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,384	97,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,678	987,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,862	4,210,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645,183	5,197,699

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が646,884千円増加し、利益剰余金が627,559千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(被保証先)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(借入債務)	3,287千円	従業員(借入債務)	2,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受注活動費	96,058千円	101,189千円
給与手当・賞与	557,790	583,231
退職給付費用	82,567	91,192
役員退職慰労引当金繰入額	11,904	10,918
賞与引当金繰入額	193,966	195,816
研究開発費	207,132	370,865
保証修理費	87,749	46,395

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,055,183千円	5,657,699千円
有価証券	300,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	710,000	460,000
現金及び現金同等物	3,645,183	5,197,699

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,871,936	4,344,820	8,216,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,962	132,443	268,405
計	4,007,898	4,477,264	8,485,163
セグメント損失()	247,919	544,584	792,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	792,503
セグメント間取引消去	5,926
四半期連結損益計算書の営業損失()	786,576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,043,611	4,929,868	10,973,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,860	136,815	293,675
計	6,200,471	5,066,684	11,267,156
セグメント利益又は損失()	139,836	378,128	238,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,292
セグメント間取引消去	12,457
四半期連結損益計算書の営業損失()	225,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円82銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	408,299	107,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	408,299	107,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,676	14,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

大井電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。